
令和5年度第2回
富津市国民健康保険事業運営協議会

令和5年8月9日(水)

市民部国民健康保険課

目 次

報告事項

令和4年度富津市国民健康保険事業特別会計決算見込について

..... 1～8

報告事項

令和4年度富津市国民健康保険事業
特別会計決算見込について

報告事項

令和4年度富津市国民健康保険事業特別会計決算見込書
(歳入)

(単位：円、令和5年5月31日現在)

科 目	令和4年度 予算現額 (a)	令和4年度 決算見込額 (b)	差引 (b-a)	令和3年度 決算額 (c)	決算額比較 (b-c)	補足 説明	歳 入 の 項 目 説 明
1 款 国民健康保険税	938,089,000	990,256,504	52,167,504	1,041,424,273	△ 51,167,769	○	国民健康保険税は、県に納付する国民健康保険事業費納付金と、市国保単独事業を行うための財源となる。
一般被保険者分	937,181,000	989,658,603	52,477,603	1,039,655,027	△ 49,996,424		
現年分							医療給付費分 国民健康保険事業費納付金の医療給付分と、特定健診等の費用など市国保単独事業の財源となる。
医療給付費分	613,319,000	641,787,425	28,468,425	654,509,420	△ 12,721,995		
後期高齢者支援金分	178,318,000	186,592,704	8,274,704	188,879,451	△ 2,286,747		
介護納付金分	58,560,000	60,587,579	2,027,579	61,716,695	△ 1,129,116		後期高齢者支援金分 国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分の財源となる。
滞納繰越分							介護納付金 国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の財源となる。40歳以上64歳までの介護保険第2号被保険者に賦課する。
医療給付費分	61,137,000	70,486,467	9,349,467	95,349,295	△ 24,862,828		
後期高齢者支援金分	15,962,000	19,008,647	3,046,647	24,962,212	△ 5,953,565		
介護納付金分	9,885,000	11,195,781	1,310,781	14,237,954	△ 3,042,173		
退職被保険者分	908,000	597,901	△ 310,099	1,769,246	△ 1,171,345		
滞納繰越分							【決算徴収率】
医療給付費分	629,000	403,088	△ 225,912	1,191,157	△ 788,069		令和4年度 (現年度分) 94.36% (滞納繰越分) 29.78%
後期高齢者支援金分	142,000	98,256	△ 43,744	299,499	△ 201,243		令和3年度 (現年度分) 94.66% (滞納繰越分) 29.99%
介護納付金分	137,000	96,557	△ 40,443	278,590	△ 182,033		
2 款 使用料及び手数料	600,000	345,850	△ 254,150	421,000	△ 75,150		督促手数料は、1件50円
3 款 国庫支出金	100,000	84,000	△ 16,000	350,000	△ 266,000		災害臨時特例補助金とは、災害等に伴う保険税の減免及び療養の給付に係る一部負担金の減免の特例措置を実施した際に保険者の負担増額分が国から補助されるもの。 【東日本大震災】補助率は7/10。3/10に相当する額は特別調整交付金の交付対象
国庫補助金	100,000	84,000	△ 16,000	350,000	△ 266,000		
災害臨時特例補助金	100,000	30,000	△ 70,000	331,000	△ 301,000		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	54,000	54,000	19,000	35,000		オンライン資格確認の導入に伴う市のシステム改修費用を国から全額補助されるもの。
4 款 県支出金	4,164,512,000	3,847,617,316	△ 316,894,684	4,039,979,675	△ 192,362,359	○	
県負担金	4,164,512,000	3,847,617,316	△ 316,894,684	4,039,979,675	△ 192,362,359		
普通交付金	4,078,580,000	3,746,881,316	△ 331,698,684	3,931,922,675	△ 185,041,359	○	保険給付費にかかる費用に対して交付される交付金
保険者努力支援分	23,891,000	30,246,000	6,355,000	26,842,000	3,404,000	○	医療費の適正化に向けた取組に対する支援として交付される保険者努力支援制度による交付金
特別調整交付金(市町村分)	8,049,000	11,721,000	3,672,000	14,842,000	△ 3,121,000		特別調整交付金 保険者間での財政力の不均衡を調整するための交付金。国、県それぞれで交付分がある。
県繰入金分(2号分)	34,994,000	39,823,000	4,829,000	35,964,000	3,859,000		
特別交付金							市町村が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の2/3を交付するもの。健診基本額の2/3が補助される。
特定健康診査等負担金	16,830,000	16,774,000	△ 56,000	17,148,000	△ 374,000		
特別調整交付金(君津中央病院企業団分)	71,000	71,000	0	10,801,000	△ 10,730,000	○	君津中央病院企業団に対する特別交付金で、企業団構成市4市が輪番により県に申請、収入し、同年度に同額を企業団に支出する。R4年度はR3年度の精算に係るもの。
県繰入金分(2号分)(君津中央病院企業団分)	0	0	0	2,460,000	△ 2,460,000		
健康増進事業費補助金	2,097,000	2,101,000	4,000	0	2,101,000		健康増進法に基づく保健事業(特定健康診査に係るもの)に要する費用のうち、基本額の3分の2が補助される。
5 款 財産収入	40,000	60,485	20,485	8,503	51,982		国民健康保険基金の利子
6 款 繰入金	586,079,000	521,460,244	△ 64,618,756	540,062,463	△ 18,602,219	○	一般会計および国民健康保険基金から繰入されるもの。
一般会計繰入金	414,769,000	401,460,244	△ 13,308,756	420,062,463	△ 18,602,219		法令及び地方財政計画に基づいて一般会計から繰入されるもの。
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	139,398,000	139,397,600	△ 400	143,944,800	△ 4,547,200		低所得者の保険税軽減分等を補填する保険基盤安定繰入金
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	85,690,000	85,689,849	△ 151	85,844,473	△ 154,624		低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険税を軽減する保険基盤安定繰入金
未就学児均等割保険税繰入金	1,716,000	1,715,072	△ 928	0	1,715,072		未就学児の国民健康保険税均等割軽減分を補填する繰入金
事務費繰入金	36,104,000	30,948,481	△ 5,155,519	32,568,665	△ 1,620,184		国民健康保険事業のうち総務関係事務費の繰入金
出産育児一時金繰入金	5,600,000	2,520,000	△ 3,080,000	3,360,000	△ 840,000		出産育児一時金の2/3の額を支援するための繰入金
財政安定化支援事業繰入金	19,690,000	19,685,167	△ 4,833	19,180,841	504,326		国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための繰入金
職員給与費等繰入金	126,571,000	121,504,075	△ 5,066,925	135,163,684	△ 13,659,609		職員の人件費の繰入金
国民健康保険基金繰入金	171,310,000	120,000,000	△ 51,310,000	120,000,000	0	○	
7 款 繰越金	99,201,000	99,200,398	△ 602	39,776,328	59,424,070		前年度に発生した剰余金
8 款 諸収入	6,328,000	48,502,702	42,174,702	49,192,585	△ 689,883		国民健康保険税の延滞金、第三者行為や不当利得等による保険給付費の返納金などの収入
歳 入 総 額	5,794,949,000	5,507,527,499	△ 287,421,501	5,711,214,827	△ 203,687,328		

報告事項

(歳出)

(単位：円、令和5年5月31日現在)

科 目	令和4年度 予算現額 (d)	令和4年度 決算見込額 (e)	差引 (d-e)	令和3年度 決算額 (f)	決算額比較 (e-f)	補足 説明	歳出の項目説明
1 款 総務費	163,348,000	152,949,475	10,398,525	181,460,738	△ 28,511,263		
総務管理費	134,724,000	127,195,135	7,528,865	151,559,254	△ 24,364,119		
徴税费	27,551,000	24,898,081	2,652,919	28,776,509	△ 3,878,428		国民健康保険事業を運営するための事務費、職員の人件費、運営協議会費及び国保連合会事務費に係る負担金
運営協議会費	429,000	229,138	199,862	202,008	27,130		
趣旨普及費	644,000	627,121	16,879	922,967	△ 295,846		
2 款 保険給付費	4,093,585,000	3,760,560,997	333,024,003	3,947,298,803	△ 186,737,806	○	
療養諸費	3,534,312,000	3,244,850,160	289,461,840	3,417,391,184	△ 172,541,024	○	
一般被保険者療養給付費	3,504,137,000	3,215,373,130	288,763,870	3,387,217,978	△ 171,844,848		被保険者が医療を受けたとき及び医師の処方箋により調剤薬局で調剤を受けたときに、3割又は2割の自己負担金を医療機関の窓口で支払った残りの7割又は8割の額の国民健康保険からの保険給付
一般被保険者療養費	22,375,000	22,374,466	534	22,815,348	△ 440,882		柔整療養費、鍼、灸、あんま及びマッサージに係る療養費、補装具に係る療養費などで、申請に基づき支給
審査支払手数料	7,800,000	7,102,564	697,436	7,357,858	△ 255,294		
高額療養諸費	543,800,000	506,068,551	37,731,449	519,075,681	△ 13,007,130	○	
一般被保険者高額療養費	543,000,000	505,835,286	37,164,714	518,129,199	△ 12,293,913		医療機関等の窓口で支払った3割又は2割の自己負担額の1箇月の負担額が被保険者の所得に応じて定められる限度額を超えた場合、その超えた部分を高額療養費として申請に基づき支給
一般被保険者高額介護合算療養費	800,000	233,265	566,735	946,482	△ 713,217		1年間の介護サービス費と医療費それぞれの自己負担額を合算した額が限度額を超えた場合に支給
出産育児諸費	8,405,000	3,781,890	4,623,110	5,446,940	△ 1,665,050		
出産育児一時金	8,400,000	3,780,000	4,620,000	5,444,000	△ 1,664,000		被保険者が分娩をしたときに支給。支払手数料は、分娩費に充てるため出産育児一時金を医療機関に直接支払うときの国保連に支払う手数料
支払手数料	5,000	1,890	3,110	2,940	△ 1,050		
葬祭諸費	6,000,000	4,850,000	1,150,000	4,850,000	0		被保険者が死亡し、その死亡した被保険者の葬祭を行った者に支給
移送費	80,000	22,565	57,435	0	22,565		病気やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的が必要あり、移送された場合に支給
一般被保険者傷病手当金	988,000	987,831	169	534,998	452,833	○	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に対する傷病手当金(歳入は特別調整交付金)
3 款 国民健康保険事業費納付金	1,329,604,000	1,329,602,949	1,051	1,363,583,052	△ 33,980,103		
医療給付費分	906,077,000	906,076,420	580	913,265,339	△ 7,188,919		
一般被保険者分	904,760,000	904,759,916	84	912,593,226	△ 7,833,310		
退職被保険者分	1,317,000	1,316,504	496	672,113	644,391		
後期高齢者支金等分	299,996,000	299,995,891	109	315,277,035	△ 15,281,144		市町村に割り当てられる県に納付する国民健康保険事業費納付金
一般被保険者分	299,854,000	299,853,891	109	315,108,035	△ 15,254,144		
退職被保険者分	142,000	142,000	0	169,000	△ 27,000		
介護納付金分	123,531,000	123,530,638	362	135,040,678	△ 11,510,040		
一般被保険者分	123,531,000	123,530,638	362	135,040,678	△ 11,510,040		
4 款 共同事業拠出金	5,000	104	4,896	112	△ 8		退職者医療制度の対象者を把握するための年金受給者一覧作成に係る国保連への経費
5 款 保健事業費	88,477,000	75,675,797	12,801,203	70,948,383	4,727,414		
特定健康診査等事業費	48,656,000	43,583,425	5,072,575	38,788,700	4,794,725	○	被保険者の健康維持増進のための事業、医療給付費の適正化のための事業などを行う経費で、特定健康診査、特定保健指導、短期人間ドック費用助成、レセプト点検などに要する経費
保健事業費	39,821,000	32,092,372	7,728,628	32,159,683	△ 67,311		
6 款 基金積立金	97,120,000	97,085,883	34,117	34,312,015	62,773,868	○	前年度に発生した剰余金及び国民健康保険基金に係る利子を基金に積立
7 款 公債費	500,000	0	500,000	0	0		
8 款 諸支出金	12,310,000	7,174,224	5,135,776	14,411,326	△ 7,237,102		過年度分に係る国民健康保険税の還付金や前年度に超過交付を受けた国・県負担金などの返還金
9 款 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0		
歳出総額	5,794,949,000	5,423,049,429	371,899,571	5,612,014,429	△ 188,965,000		
歳入歳出差引額	0	84,478,070		99,200,398	△ 14,722,328		
実質単年度収支 【単年度収支(当該年度の実質収支-前年度の実質収支)+基金積立金-基金取崩額】		△ 37,636,445		△ 26,263,915	△ 11,372,530		単年度収支から実質的な黒字要素(基金積立金)や赤字要素(基金取崩額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標

(参考)

3月31日現在基金残高		664,721,251		687,635,368
1人当たりの保険税額	90,196	93,867		89,598
1人当たりの保険給付費額	399,873	373,002		368,170

《令和4年度富津市国民健康保険事業特別会計決算見込について（抜粋）》

● 国保加入の状況

区分	令和3年度		令和4年度	
	年度末	年度平均	年度末	年度平均
世帯数（世帯）	6,781	6,955	6,395	6,622
被保険者数（人）	10,284	10,626	9,605	9,980

・団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行すること等により、被保険者数は減少となった。

● 歳入（単位：円）

科目	令和4年度 予算現額 (a)	令和4年度 決算見込額 (b)	差引 (b - a)
1 款 国民健康保険税	938,089,000	990,256,504	52,167,504

・1人当たりの保険税額が、前年度に比べ増額したものの、被保険者数の減少により、国民健康保険税の総額は減少となった。

決算徴収率

現年度分：令和4年度 94.36% （令和3年度 94.66%） （前年度比 △0.30）
 滞納繰越分：令和4年度 29.78% （令和3年度 29.99%） （前年度比 △0.21）

（参考）

・就学児以上18歳以下の被保険者に係る国民健康保険税均等割額の減額の状況

世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	軽減額		軽減額 計
		基礎課税額分 (医療給付費分)	後期高齢者支援金等分	
352	576	3,716,700	832,600	4,549,300

科 目	令和4年度 予算現額 (a)	令和4年度 決算見込額 (b)	差引 (b-a)
4款 県支出金	4,164,512,000	3,847,617,316	△ 316,894,684

普通交付金	4,078,580,000	3,746,881,316	△ 331,698,684
-------	---------------	---------------	---------------

・保険給付費に係る費用に対して交付される交付金
被保険者数の減少等の理由により、保険給付費が大きく減額となったことから、交付金も減額となった。

特別交付金	保険者努力支援分	23,891,000	30,246,000	6,355,000
-------	----------	------------	------------	-----------

・医療費適正化等の取組が評価され、獲得した点数に応じて交付される特別交付金
指標のうち、「生活習慣病の発症予防・糖尿病等の重症化予防・特定健診受診率向上の取組の実施状況」「個人インセンティブ・分かりやすい情報提供」「重複・多剤投与者に対する取組の実施状況」等の項目が、それぞれ満点になる等、取組が評価されたことにより増額となった。

令和4年度 603点/960点 (千葉県内順位) 8位/54市町村

特別交付金	特別調整交付金 (君津中央病院企業団分)	71,000	71,000	0
-------	-------------------------	--------	--------	---

・君津中央病院企業団が訪問看護事業などの取組を実施したものに対する特別交付金
企業団構成市(木更津市・君津市・袖ヶ浦市・富津市)が輪番により県に申請、収入し、同年度中に同額を企業団に支出する。

令和4年度は、令和3年度分(富津市担当)に過少交付があったことから、追加交付が生じた。

科 目	令和4年度 予算現額 (a)	令和4年度 決算見込額 (b)	差引 (b-a)
6款 繰入金	586,079,000	521,460,244	△ 64,618,756

国民健康保険基金繰入金	171,310,000	120,000,000	△ 51,310,000
-------------	-------------	-------------	--------------

・保険税収入が約5,000万円の増額見込みとなったこと等により、基金の取崩額を減額した。

【歳入総額】

令和4年度 予算現額 (a)	令和4年度 決算見込額 (b)	差引 (b-a)	令和3年度 決算額 (c)	決算額比較 (b-c)
5,794,949,000	5,507,527,499	△287,421,501	5,711,214,827	△203,687,328

令和3年度決算額からの主な減額理由

4款 県支出金のうち、普通交付金が、被保険者数の減少等により大きく減額となったため。

※ 普通交付金

(令和4年度決算見込額) 3,746,881,316 円

(令和3年度決算額) 3,931,922,675 円

(決算額比較) △185,041,359 円

● 歳 出 (単位：円)

科 目	令和4年度 予算現額 (d)	令和4年度 決算見込額 (e)	差引 (d-e)
2 款 保険給付費	4,093,585,000	3,760,560,997	333,024,003

療養諸費	3,534,312,000	3,244,850,160	289,461,840
------	---------------	---------------	-------------

高額療養諸費	543,800,000	506,068,551	37,731,449
--------	-------------	-------------	------------

・被保険者が医療機関の窓口で支払った自己負担額の残りにあたる、7割または8割を保険者（市）が負担するもの（療養諸費）や、自己負担額限度額を超えて支払った部分を給付するもの（高額療養諸費）。

1人当たりの保険給付費額は増加したものの、被保険者数の減少等により、療養諸費及び高額療養諸費ともに大きく減額となった。

一般被保険者傷病手当金	988,000	987,831	169
-------------	---------	---------	-----

・新型コロナウイルス感染症に感染する等したことから、労務に服することができなくなり、その間の給与収入がなかった場合に支給する。

感染者数の増加により申請者数が増加した。

令和4年度 22件 987,831円 (令和3年度 10件 534,998円)

科 目	令和4年度 予算現額 (d)	令和4年度 決算見込額 (e)	差引 (d-e)
5 款 保健事業費	88,477,000	75,675,797	12,801,203

特定健康診査等事業費	48,656,000	43,583,425	5,072,575
------------	------------	------------	-----------

・AIを活用して対象者の特性に応じた5種類の勧奨ハガキを送付する等、受診勧奨を更に強化したことで、感染症の影響を受ける前の受診率を超える見込みとなった。

特定健康診査

受診率：令和4年度 46.2% (令和3年度 42.2%) (前年度比 +4.0)

特定保健指導

実施率：令和4年度 64.9% (令和3年度 64.6%) (前年度比 +0.3)

※令和4年度は令和5年6月時点の暫定値

科 目	令和4年度 予算現額 (d)	令和4年度 決算見込額 (e)	差引 (d-e)
6 款 基金積立金	97,120,000	97,085,883	34,117

・前年度剰余金に国民健康保険基金に係る利子を加算し、県支出金返還金を差し引いた額を、基金に積み立てるもの。

(前年度剰余金) 99,200,398 円
 + (利 子) 5,485 円
 - (県支出金返還金) 2,120,000 円 = 97,085,883 円

(参考)

・基金残高

令和4年度末(見込) 664,721,251 円
 令和3年度末 687,635,368 円

【歳出総額】

令和4年度 予算現額 (d)	令和4年度 決算見込額 (e)	差引 (d-e)	令和3年度 決算額 (f)	決算額比較 (e-f)
5,794,949,000	5,423,049,429	371,899,571	5,612,014,429	△188,965,000

令和3年度決算額からの主な減額理由

2 款 保険給付費のうち、療養諸費が、被保険者数の減少等により大きく減額となったため。

※ 療養諸費

(令和4年度決算見込額) 3,244,850,160 円
 (令和3年度決算額) 3,417,391,184 円
 (決算額比較) △172,541,024 円

● 歳入歳出差引額 (単位：円)

歳入決算見込額	5,507,527,499
歳出決算見込額	5,423,049,429
歳入歳出差引額(見込)	84,478,070

	令和4年度(見込)	令和3年度
実質単年度収支	△37,636,445	△26,263,915
1人当たりの保険税額	93,867	89,598
1人当たりの保険給付費額	373,002	368,170

※1人当たりの保険税額が増額になった理由

世帯の所得額が増加したこと等による。

※1人当たりの保険給付費額が増額になった理由

被保険者の高齢化や医療の高度化、1人当たり受診件数が増加したこと等による。